



法務・コンプライアンス リスク管理支援サービス

kpmg.com/jp/kc

法務・コンプライアンスリスク管理 支援サービスとは?

グローバル化の進展、AIやIoT等の著しい技術革新等の環境変化に伴い、企業を取り巻く法務・コンプライアンスリスクは質的・量的に大きく変化し続けています。

KPMGは、多様な支援実績・バックグラウンドを有するチームを核とし、世界150カ国以上にわたるKPMGのグローバルネットワークの活用、弁護士等の外部専門家とのコラボレーションにより、企業の法務・コンプライアンス対応の全体最適化、ひいては企業の健全かつ持続的な発展を支援します。

01

グローバルコンプライアンス リスク対応支援

企業経営に甚大な影響をもたらすグローバル規模での法規制リスクの未然予防・事前の備えにかかる個別対応を適切にリード・支援します。

贈収賄対応

カルテル対応

品質コンプライアンス対応

情報管理規制対応

サプライチェーン規制対応

02

テクノロジー等による法務体制 トランスフォーメーション支援

グローバルでの事業展開にあたり、法規制リスク対応を最適化するために、求められる取組み・体制構築をグローバルナレッジやデジタルツールの活用等により支援します。

グローバル法規制アラート

契約審査・管理デジタル化

グローバル内部通報構築

グループ法務コンプラ体制高度化

中長期計画策定／成熟度診断

03

コンプライアンス クライシスマネジメント支援

企業の存続を揺るがす法規制リスクの顕在化（または懸念）につき、危機対応はもちろん、事前の備えから実効性ある再発防止策の策定・実施までトータルに支援します。

クライシスマニュアル策定

クライシス対応シミュレーション

コンプライアンス事案初動対応

コンプライアンス事案対応PMO※

再発防止策策定・実施

※PMO：Project Management office の略称であり、プロジェクト管理を行う組織を指す。

01

グローバルコンプライアンスリスク対応支援

贈収賄・カルテル関連規制に加え、国内外の事業展開上の重要な法規制リスクへの対応に関しても、業務プロセス整備や規程・マニュアル類の作成、研修実施、モニタリング支援等、企業のニーズに応じて、幅広く支援します。



法規制リスクに関する課題の 可視化

経営層に対し、法規制リスクに関する体制・運用上の課題を可視化します。



課題対応の効率化

事業の実情を踏まえて、課題の優先順位付けを行い、効率的な課題対応のロードマップを構築します。



事業活動の適正化・効率化

メリハリのある課題対応を進め、事業活動の適正化・効率化を実現します。

■ テーマ例

- 贈収賄（FCPA、UK Bribery Act等）
- カルテル（独禁法・米国反トラスト法等）
- 情報管理（営業秘密、個人情報）
- サプライチェーン
- 貿易管理
- 表示（景品表示法・不正競争防止法等）
- 知的財産権（特許権・著作権等）
- 先進技術に伴うリスク（AI・IoT等）
- 労務管理

02

テクノロジー等による 法務体制トランスフォーメーション支援

AI・RPAなどの新規テクノロジーを活用し、法務・コンプライアンス機能にかかる体制や業務プロセスの整備を包括的に支援し、企業価値の向上に寄与します。



法務・コンプライアンス体制の 高度化・効率化

AI・RPAなどの新規テクノロジーの導入やKPI設定などの管理手法の見直しを通じて、法務コンプライアンス関連業務を高度化・効率化します。



戦略的法務機能の強化

経営目標・事業ステージに沿った体制構築を支援し、経営による意思決定を効果的にサポートする、戦略的法務機能を実現します。

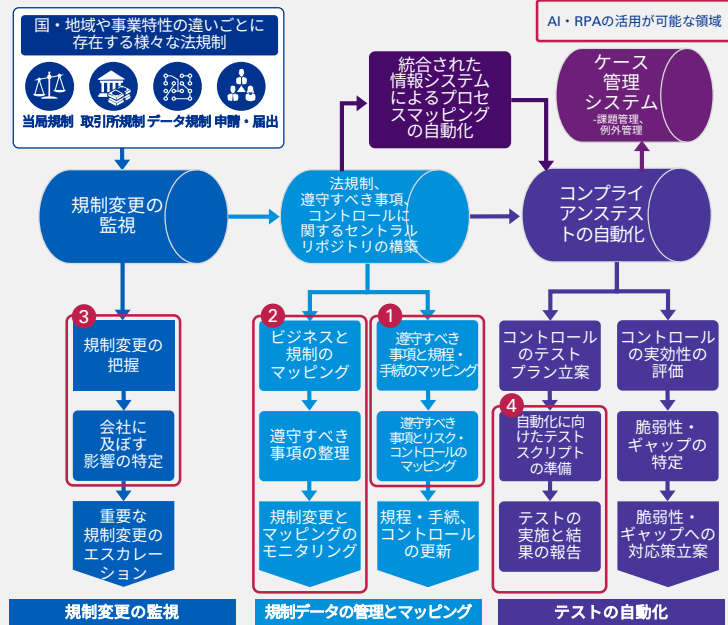


グローバルでの全体最適化

グローバルでの内部通報や契約審査・管理等の業務プロセス整備、それを支える体制の構築を法務・コンプライアンスの領域のみにとらわれない全体最適の観点から支援します。

テクノロジーを活用したコンプライアンス経営の強化

AI・RPAを用いたコンプライアンス体制の中央集権化



03

コンプライアンスクライシスマネジメント支援

贈収賄規制やカルテル等の法規制違反や品質・検査偽装のような、企業の存続を揺るがす法規制リスクの顕在化（または懸念）について、弁護士や危機広報等の各種専門家と連携し、危機対応はもちろん、事前の備えから実効性ある再発防止策の策定・実施までトータルに支援します。



プロフェッショナルチームの スピード編成

KPMGを中心に、危機対応に定評のある弁護士、フォレンジック専門家等によるチームを迅速に組成し、運営を支援します。



有事を見据えた平時の備え

危機対応実績を活用し、さらに最新の各国当局の動向等も踏まえ、課徴金・制裁金等を始めとするダメージの最小化を可能とする事前準備を支援します。



再発防止策の実効性の確保

再発防止に向けた課題整理・真因把握を行い、リカバリーの円滑化・実効性確保を実現することにより、企業価値回復を後押しします。

コンプライアンスクライシスマネジメントの一連の流れ

事前

クライシスマニュアル策定、シミュレーション実施

危機発生時に生じる当局対応やメディア対応をはじめとする未経験かつ困難な業務につき、抜け漏れなく円滑に対応するためのマニュアル策定・シミュレーション実施を支援します。

危機発生

初動対応、プロジェクトマネジメント支援

初動対応の遅延・誤謬等によるダメージの拡大を防ぎ、さらにダメージの最小化を図るべく、国内外の弁護士や危機広報・フォレンジック専門家等と連携してプロジェクトチームを組成し、難度の高い危機対応を支援します。

事後

再発防止策の策定・実施支援

社外ステークホルダーに対する説明責任の充足はもとより、真因分析を行うことにより、同一原因から発生しうる他の危機の発生リスクの低減にも資する再発防止策の策定・実施を支援し、企業価値の回復を後押しします。

KPMGコンサルティング株式会社

TEL : 03-3548-5111

kc@jp.kpmg.com

www.kpmg.com/jp/kc

本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則および利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.
Printed in Japan. 18-5066

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.